

第14回 定時総会参考資料

日時 令和 8年6月11日(木)

場所 掛川グランドホテル

定時総会議題

◇決議事項

第1号議案 令和7年度決算報告承認の件
(監査報告)

第2号議案 役員一部改選の件

◇報告事項

令和7年度事業報告

令和8年度事業計画

令和8年度収支予算



公益社団法人 掛川法人会

貸借対照表

令和8年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金	43,761	72,934	△ 29,173
預金	3,243,275	5,198,127	△ 1,954,852
貯蔵品	0	0	0
流動資産合計	3,287,036	5,271,061	△ 1,984,025
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	5,000,000	5,000,000	0
基本財産合計	5,000,000	5,000,000	0
(2) 特定資産			
退職給付引当資産	2,349,177	2,084,177	265,000
減価償却引当資産	922,199	804,974	117,225
記念事業引当資産	3,400,000	2,950,000	450,000
助成金特定資産	0	0	0
特定資産合計	6,671,376	5,839,151	832,225
(3) その他固定資産			
什器備品	102,669	219,895	△ 117,226
その他固定資産合計	102,669	219,895	△ 117,226
固定資産合計	11,774,045	11,059,046	714,999
【 資産合計 】	15,061,081	16,330,107	△ 1,269,026
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	0	0	0
預り金	47,947	45,121	2,826
流動負債合計	47,947	45,121	2,826
2. 固定負債			
退職給付引当金	2,349,177	2,084,177	265,000
固定負債合計	2,349,177	2,084,177	265,000
【 負債合計 】	2,397,124	2,129,298	267,826
III 正味財産の部			
1. 基金			
基金	0	0	0
2. 指定正味財産			
指定正味財産合計	0	0	0
(うち基本財産への充当額)	0	0	0
(うち特定資産への充当額)	0	0	0
指定正味財産合計	0	0	0
3. 一般正味財産			
(1) 代替基金	0	0	0
(2) その他一般正味財産	12,663,957	14,200,809	△ 1,536,852
一般正味財産合計	12,663,957	14,200,809	△ 1,536,852
(うち基本財産への充当額)	5,000,000	5,000,000	0
(うち特定資産への充当額)	4,322,199	3,754,974	567,225
【 正味財産合計 】	12,663,957	14,200,809	△ 1,536,852
負債及び正味財産合計	15,061,081	16,330,107	△ 1,269,026

正味財産増減計算書 (案)

令和7年 4月 1日から令和8年 3月31日まで

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1,250	100	1,150
基本財産受取利息	1,250	100	1,150
特定資産運用益	10,928	130	10,798
特定資産受取利息	10,928	130	10,798
受取会費	11,052,000	11,137,000	△ 85,000
正会員受取会費	11,040,000	11,129,000	△ 89,000
賛助会員受取会費	12,000	8,000	4,000
事業収益	2,493,000	2,139,100	353,900
研修事業収益	555,000	558,000	△ 3,000
広報事業収益	360,000	400,000	△ 40,000
福利厚生事業収益	0	0	0
会員親睦事業収益	1,578,000	1,181,100	396,900
受取補助金等	10,203,652	11,024,574	△ 820,922
受取県連補助金	1,266,952	1,185,274	81,678
受取全法連助成金	8,803,700	9,277,300	△ 473,600
受取全法連補助金	133,000	562,000	△ 429,000
市補助金	0	0	0
受取負担金	850,000	744,000	106,000
青年・女性部会受取負担金	850,000	744,000	106,000
雑収益	668,738	639,392	29,346
受取利息	17,375	5,690	11,685
雑収益	651,363	633,702	17,661
【 経常収益計 】	25,279,568	25,684,296	△ 404,728
(2) 経常費用			
事業費	21,891,098	21,408,782	482,316
給料手当	7,601,991	6,556,830	1,045,161
退職給付費用	231,080	222,360	8,720
福利厚生費	1,277,694	1,171,773	105,921
事務委託費	296,480	296,480	0
会議費	3,414,747	3,825,855	△ 411,108
旅費交通費	628,760	363,060	265,700
通信運搬費	834,144	820,515	13,629
減価償却費	102,220	108,025	△ 5,805
消耗什器備品費	0	0	0
消耗品費	293,441	433,523	△ 140,082
光熱水料費	83,209	88,552	△ 5,343
保守点検費	39,615	36,450	3,165
印刷製本費	692,359	707,436	△ 15,077
燃料費	34,543	33,999	544
賃借料	906,182	906,182	0
保険料	56,520	49,347	7,173
諸謝金	923,469	1,317,771	△ 394,302
租税公課	0	0	0
支払負担金	739,470	659,000	80,470
寄贈費	162,900	162,540	360
委託費	1,686,012	1,668,790	17,222
会場費	904,820	924,329	△ 19,509
広告宣伝費	120,836	125,836	△ 5,000
表彰費	114,420	128,390	△ 13,970
リース料	545,018	523,861	21,157
支払手数料	20,680	151,057	△ 130,377
雑費	12,010	14,249	△ 2,239
新聞図書費	168,478	112,572	55,906

科 目	当年度	前年度	増 減
管 理 費	4,925,321	4,383,556	541,765
給料手当	1,115,891	962,470	153,421
退職給付費用	33,920	32,640	1,280
福利厚生費	215,551	172,004	43,547
事務委託費	43,520	43,520	0
会議費	516,799	572,759	△ 55,960
旅費交通費	302,030	271,670	30,360
通信運搬費	440,458	385,195	55,263
減価償却費	15,005	15,857	△ 852
消耗什器備品費	0	82,052	△ 82,052
消耗品費	143,497	99,881	43,616
光熱水料費	12,214	12,998	△ 784
保守点検費	73,075	5,350	67,725
印刷製本費	367,352	406,901	△ 39,549
燃料費	5,070	4,990	80
賃借料	146,218	133,018	13,200
保険料	8,118	6,533	1,585
諸謝金	0	0	0
租税公課	0	0	0
諸会費	226,500	227,100	△ 600
支払負担金	164,000	27,000	137,000
支払寄付金	0	0	0
委託費	250,000	71,000	179,000
会場費	15,675	24,200	△ 8,525
寄贈費	0	0	0
広告宣伝費	34,100	128,700	△ 94,600
渉外慶弔費	81,986	63,495	18,491
表彰費	59,792	119,705	△ 59,913
リース料	80,002	76,898	3,104
支払手数料	562,836	378,579	184,257
雑費	6,295	3,310	2,985
新聞図書費	5,417	55,731	△ 50,314
【経常費用計】	26,816,419	25,792,338	1,024,081
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 1,536,851	△ 108,042	△ 1,428,809
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 1,536,851	△ 108,042	△ 1,428,809
2. 経常外増減の部			0
(1) 経常外収益			0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			0
前期損益修正損	0	0	0
固定資産除却損	1	0	1
経常外費用計	1	0	1
当期経常外増減額	△ 1	0	△ 1
税引前当期一般正味財産増減額	△ 1,536,852	△ 108,042	△ 1,428,810
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 1,536,852	△ 108,042	△ 1,428,810
一般正味財産期首残高	14,200,809	14,308,851	△ 108,042
一般正味財産期末残高	12,663,957	14,200,809	△ 1,536,852
II 指定正味財産増減の部			0
受取補助金等	8,803,700	8,777,300	26,400
受取全法連助成金	8,803,700	8,777,300	26,400
一般正味財産への振替額	△ 8,803,700	△ 9,277,300	473,600
一般正味財産への振替額	△ 8,803,700	△ 9,277,300	473,600
当期指定正味財産増減額	0	△ 500,000	500,000
指定正味財産期首残高	0	500,000	△ 500,000
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 基金増減の部			0
当期基金増減額	0	0	0
基金期首残高	0	0	0
基金期末残高	0	0	0
IV 正味財産期末残高	12,663,957	14,200,809	△ 1,536,852

事業分類

- 公1：税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業
- 公2：地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業
- 収1：会員のための福利厚生事業
- 他1：会員支援のための親睦交流に関する事業
- 法人：会の運営に関する業務

財 産 目 録

令和8年 3月31日現在

科 目	場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)			
現金	手元保管	運転資金として	43,761
預金	普通預金		3,243,275
	島田掛川信用金庫連雀支店	運転資金として	185,455
	静岡銀行掛川支店	〃	159,899
	島田掛川信用金庫連雀支店	〃	330,365
	島田掛川信用金庫菊川支店	〃	12,123
	島田掛川信用金庫浜岡支店	〃	849,280
	島田掛川信用金大東支店	〃	745,067
	島田掛川信用金庫大須賀支店	〃	24,793
	島田掛川信用金庫連雀支店	〃	800,882
	島田掛川信用金庫連雀支店	〃	135,411
貯蔵品			0
流動資産合計			3,287,036
(固定資産)			
基本財産			
定期預金	島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的保有財産であり、運用益を 公益目的事業に使用	5,000,000
特定資産			
退職給付引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等 (他1)及び管理運営に供する共用資産	2,349,177
減価償却引当資産	定期預金 島田掛川信用金庫連雀支店	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等 (他1)及び管理運営に供する共用資産	922,199
記念事業引当資産	定期預金 静岡銀行掛川支店	特定費用準備資金であり、公益目的事 業(公2)、収益事業等(他1)及び管理運 営に供する共用資産	3,400,000
助成金特定資産	普通預金 島田掛川信用金庫 本店営業部・連 雀支店 静岡銀行掛川支店	全法連受取助成金の未使用分で、公益 目的事業の用に供する資産(指定正味財 産)	0
その他固定資産			
什器備品	掛川市掛川551-2	公益目的事業(公1、公2)、収益事業等 (他1)及び管理運営に供する共用資産	102,669
固定資産合計			11,774,045
【 資産合計 】			15,061,081
(流動負債)			
未払金		社会保険料	0
預り金		職員雇用保険料	47,947
流動負債合計			47,947
(固定負債)			
退職給付引当金		職員の退職金支払に備えたもの	2,349,177
固定負債合計			2,349,177
【 負債合計 】			2,397,124
正味財産合計			12,663,957

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

什器備品は、定額法による減価償却を実施している。

(2) 資金の範囲について

資金の範囲は、現金・預金である。

(3) 「公益法人会計基準」(平成20年4月11日、平成21年10月16日改正、内閣府公益認定等委員会)を採用している。

2. 基本財産及び特定資産の増減及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
小 計	5,000,000	0	0	5,000,000
特定資産				
記念事業引当資産	2,950,000	450,000	0	3,400,000
退職給与引当資産	2,084,177	265,000	0	2,349,177
減価償却引当資産	804,974	117,225	0	922,199
助成金特定資産	0	0	0	0
小 計	5,839,151	832,225	0	6,671,376
合 計	10,839,151	832,225	0	11,671,376

3. 固定資産の取得価格、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

科 目	取得価格	減価償却累計額	当期末残高	備 考
什器備品(パソコン)	815,862	713,193	102,669	
合 計	815,862	713,193	102,669	

4. 引当金の明細

引当金の内訳は次の通りである。

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期末残高
退職給付引当金	2,084,177	265,000	0	2,349,177
合 計	2,084,177	265,000	0	2,349,177

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細については、財務諸表の注記に記載している。


2. 引当金の明細


引当金の明細については、財務諸表の注記に記載している。


令和 8年 4月24日

監査報告書

公益社団法人 掛川法人会
代表理事 丸山 勝久 殿

監事 石川勝也 

監事 小田清久 

監事 桑原源光 

私たち監事は、令和7年4月1日から令和8年3月31日までの事業年度の理事の職務の執行を監査いたしました。

その方法及び結果について、次のとおり報告いたします。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集および監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事および使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその付属明細書について検討いたしました。さらに会計帳簿又はこれに関する資料の調査を行い、当該事業年度に係る計算書類(貸借対照表及び正味財産増減計算書)及びその付属明細書について検討いたしました。

2. 監査意見

(1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその付属明細書は、法令及び定款に従い、法人の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②理事の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。

(2) 計算書類及びその付属明細書監査結果

計算書類及びその付属明細書は、法人の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に示しているものと認めます。

以上

第2号議案

役員の一部改選の件（案）

役員の一部改選に伴い、新役員を公益社団法人掛川法人会定款第20条の規定により、下記の者を選任し、定時総会での承認を求める。

[退任予定]

法人会役職	氏名	会社名	支部名	備考
理事	木下 裕義	中部電力(株)	御前崎支部	
理事	戸塚 新司	(株)NTN御前崎製作所	御前崎支部	
専務理事	森 敏浩	(公社)掛川法人会		

[新任予定]

法人会役職	氏名	会社名	支部名	備考
理事	伊藤 有宏	中部電力(株)	御前崎支部	
理事	尾岡 存之	(株)NTN御前崎製作所	御前崎支部	
専務理事	林 伸哉	(公社)掛川法人会		

令和7年度 事業報告書

自 令和7年4月1日

至 令和8年3月31日

基本方針

掛川法人会は平成25年4月1日に公益社団法人として歩み始め13期が経過しました。

掛川法人会は法人会の理念の下「税のオピニオンリーダー」として、本会、支部、部会が一体となって税知識の普及を始め、地域企業の発展を支援し、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体として、より一層の公益性、透明性を図り、「活力ある法人会活動」を展開して各事業に積極的に取り組んでまいりました。

令和7年度の活動内容は以下の通りです。

1. 公益目的事業

公1 税を巡る諸環境の整備改善等を図るための事業

(1) 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

税制・税務を中心とした研修会・講演会・セミナーを実施し、税知識の普及による納税意識の高揚に努めました。

(開催実績)

- ・税制・税務に関する実務研修会： 年 23回 388名参加
- ・税や財政に関する講演会・セミナー： 年 1回 426名参加
(内、インターネットセミナー参加者 363名)

(2) 税の啓発及び租税教育事業

① 小学生対象租税教育

管内各地区において「税に関する紙芝居」の公演並びに「税を考える週間」を中心に「親子税金クイズ」「税の下敷き配布」等を実施しました。

(開催実績)

- ・税に関する紙芝居(DVD放映含む)

実施回数： 5回
実施月： 8月～11月
参加者： 34名
聴取者： 390名

- ・親子税金クイズ

実施回数： 2回
実施月： 11月
参加者： 21名
聴取者： 350名

- ・租税教育用冊子の配布

実施回数： 3回
実施月： 11月
参加者： 6名

配布対象：「税の下敷き」 小学校5年生(1, 790枚)
「キミも納めている!税金どこ行くの?タックスフロントとけんたくん」 小学校6年生(1, 900冊)

・租税教室授業

実施回数： 5回（4校、5クラス）
実施月： 5月～6月
参加者： 10名（受講対象児童130名）

② 税に関する作品の募集及び表彰

掛川税務連絡協議会及び掛川税務署と連携し、「社会人の税の標語」を募集して、税の普及啓発活動を行い、優秀作品を表彰しました。

（開催実績）

・社会人の税の標語

実施月： 7月～9月
応募数： 12社 696作品
（応募者総数 573名）

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

管内三市の小学校6年生を対象として「税に関する絵はがきコンクール」を開催して、税の普及啓発活動を行い、優秀作品を「税に関する作品」合同表彰式において表彰しました。

（開催実績）

対象： 管内小学校35校（内、27校より応募）
応募数： 1,002作品
表彰数： 掛川税務署長賞、磐田財務事務所長賞、掛川市長賞、菊川市長賞、御前崎市市長賞、掛川法人会長賞、女性部会長賞、東海税理士会掛川支部長賞、審査員特別賞各1作品、優秀賞15作品、佳作46作品の計70作品

(3) 税制改正への提言事業

税制委員会を中心に「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマとして、より踏み込んだ検討を行い、当会として取り纏めた「税制改正要望事項」並びに「税制改正要望事項についてのアンケート」結果を全法連が「税制改正要望事項」の提言書として取り纏め、全法連を通じて政府及び国会に提言しました。

当法人会に於いても会長及び税制委員が地元選出の国会議員、地方自治体の代表者に提言書を手交し「税制改正要望事項」の提言を行いました。

(4) 税制・税務の普及広報事業

税制・税務に関する研修会、講演会、セミナー事業の充実を図るとともに、広報誌「掛川法人会だより」の発行・配布をしました。

又、全法連機関誌「ほうじん」、「税制改正のあらまし」、「会社役員のための確定申告実務ポイント」等の配布により税制・税務の普及広報事業活動を行いました。

（「掛川法人会だより」発行実績）

- ・発行時期： 年2回発行（新春号1月、夏号7月）
- ・発行部数： 各1,600部
- ・掲載内容： 税務署だより、税務講演会、税務学習会、財務事務所だより、委員会・各支部活動報告、事業計画、「税に関する絵はがきコンクール」優秀作品、健康について、投稿等
- ・配布方法： 会員、管内金融機関、掛川市、菊川市、御前崎市及びその他公共施設、税務署、磐田財務事務所、静岡県内法人会等へ郵送・手交配布しました。又、ホームページにも掲載しています。

e-Tax については、会員企業のダイレクト納付率の利用向上を目指し、税理士会や税務関係民間団体との協力体制により、機会あるごとに PR に努め、経営者の団体として会員企業及び会員以外の一般の方々も対象とした普及推進活動を行い、消費税の「期限内納付推進運動」、「電子申告・納税システム」（スマホ申告、キャッシュレス納付他）利用推進の協力活動を行いました。

公2 地域の経済社会環境の整備改善等を図るための事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

公益目的事業の推進として、会員の自己啓発を支援し一般市民も対象とした参加しやすい環境を整え、専門知識を有する講師による魅力ある講演会、研修会を行い、参加人員の増加を図るよう努めました。

(講演会開催実績)

・経営等に関する講演会の開催	年	5回	235名参加
・政治経済、一般教養等に関する講演会の開催	年	10回	833名参加
(内、インターネットセミナー参加者 363名)			
・セミナー・オンデマンド		アクセス数	9,040件

(2) 地域イベントへの協賛事業

地域の振興に寄与するとの観点から、地域社会貢献活動は法人会事業の最重要事業と位置付けられるため、会員並びに会員以外の一般の方々が、より一層参加して頂けるように地域に密着したきめ細かな活動を展開し、参加者の拡大と法人会の知名度の向上に努めました。

① 管内地域の公園・河川敷等の清掃活動（クリーン作戦）や管内地域イベントへの協賛を通じて、環境改善及び地域の活性化に寄与しました。

(開催実績)

・クリーン作戦

掛川支部	年1回	63名参加	菊川支部	年1回	60名参加
御前崎支部	年1回	65名参加	大東支部	年2回	206名参加
大須賀支部	年2回	125名参加			

・管内地域イベント協賛

菊川市夜店市

御前崎市大産業まつり

遠州横須賀街道ちっちゃな文化展

② 「税を考える週間」事業へ協賛し、「社会人の税に関する標語」、「税に関する絵はがきコンクール」等の作品の展示を行いました。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

① 委員会、講演会開催時に新品タオルとマスクの収集活動を実施し、管内の福祉施設に寄贈しました。

・地域福祉への寄付・寄贈事業

新品タオル320本、マスク571枚を管内の福祉施設に寄贈

(社会福祉法人 大東福祉会)

②公共機関等にプランター（花の植え付け）を設置し寄贈しました。

掛川商工会議所、菊川市商工会、御前崎市商工会、掛川みなみ商工会本所、Ci-roks

③ペットボトルのキャップを収集して、再資源化の促進、CO2を抑制し地域環境の改善と世界の子供たちにワクチンを寄贈する「エコキャップ運動」を実施しました。

・エコキャップ運動

(収集実績) 収集個数: 296,484個 重量: 634.8kg
ワクチン: 344.7人 CO2削減: 2,000kg

(4) 地域社会との交流事業

地域企業、地域社会との交流を深め、健康維持のためのボウリング大会等を開催しました。又、会場では、税に関するクイズ大会等を行い税知識の普及活動も行いました。

菊川支部 12月 5日 ボウリング大会 参加者 35名

(5) 視察研修・視察旅行等事業

地域の経済社会環境の整備改善を図るため、地元をはじめとして他地区の優良企業、集客の多い施設、最新技術、日本の歴史、偉人の功績に触れ、見聞を広めるための視察研修を実施しました。

御前崎支部	9月20日	ヤクルト本社富士裾野工場	38名
本会・掛川支部	10月21日	山梨県立リニア見学センター	20名
菊川支部	11月18日	抹茶ミュージアム	15名
大須賀支部	11月19日	三菱ソリューションプラザ	16名
女性部会	11月28日	ヤマハイノベーションロード	25名
大東支部	1月29日	半田赤レンガ建物	13名

2. 収益事業等

他1 会員組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、会員支援のための親睦・交流等に関する事業

① 会員増強

9月から12月までの4ヶ月間を「会員増強月間」として会員増強運動を展開するとともに、会員メリットを広く周知させ退会防止に努めましたが、退会先が多く会員増加には至りませんでした。

(会員数の変化)

期首会員数: 1,447社 (内賛助会員3社)
新規加入会員数: 51社 (内賛助会員3社)
期中退会会員数: 54社 (内賛助会員0社)
期末会員数: 1,444社 (内賛助会員6社)

経営者等が抱える様々なリスクに対応することを目的とし「大同生命保険(株)」、「AIG損害保険(株)」、「アフラック生命保険(株)」との連携を通じて制度の普及推進を図りました。保険3社との福利厚生制度委託は、全法連が行っており当法人会が受け取る助成金の原資となっています。

② 全国各地の法人会との連携強化

全国大会、東海地区大会、全国女性フォーラム、青年部会全国大会等への積極的参加と情報交換等により交流親睦を深めました。

また、「静岡県法人会運営研究会」及び「東海法人会連合会大会」に於いて、当会の法人会会運営研究発表を行いました。

「テーマ」

「魅力ある法人会とは ～新たな税務知識普及活動への取組と組織強化～」

令和8年1月28日 静岡県法人会運営研究発表会（ホテルアソシア静岡）

令和8年3月6日 東海法人会連合会大会（ホテルグランヒルズ静岡）

③ 支部組織の充実

支部組織は、会活動の源であることから、支部会員間の連携強化と意思の疎通を図りながら、地域に密着した活動を展開しました。

④ 部会活動の充実

青年部会・女性部会の部会員増強を含め、本会との密接な連携のもと、部会員の資質向上のため研修会等各種事業への支援を行いました。

又、青少年に対しての租税教育活動や、地域貢献活動の充実及び、部会員間相互の交流親睦を深めました。

⑤ 会員交流会

総会、静岡県法人会連合会会長表彰伝達式等の開催後に情報交換会等を行い、会員間相互の交流を図り親睦を深めました。

⑥ 他団体との積極的な交流

全法連・県法連、掛川税務連絡協議会他各種団体との協力体制の構築と相互連携の強化に努めました。小笠納税貯蓄組合、掛川間税会とは、「税に関する作品」合同表彰式を開催するとともに、「税に関する作品カレンダー2026」を共同作成し、参加者・参加小学校他公共施設に配りました。

また、協力保険会社である大同生命保険（株）のビックハート・ネットワーク社会貢献寄付事業への協力と、AIG損害保険（株）と法人会共催の「MORINOプロジェクト」（植樹祭）に参加しました。

以 上

<報告事項>

令和 8 年度 事業計画

自 令和 8 年 4 月 1 日

至 令和 9 年 3 月 31 日

基本方針

掛川法人会は法人会の基本理念の下「税のオピニオンリーダー」として、本会、支部、部会が一体となって税知識の普及を始め、地域企業の発展を支援、地域の振興に寄与し、国と社会の繁栄に貢献する経営者の団体として、各事業に積極的に取り組んでまいります。

又、公益社団法人としてより一層の公益性、透明性を図り、「活力ある法人会活動」を展開してまいります。

1. 公益目的事業

公1 税をめぐる諸環境の整備改善等を図る為の事業

(1) 税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業

会員企業をはじめとして、広く一般の企業及び市民を対象とした、税制・税務に関する研修会・学習会・講演会・セミナーを開催し、税知識の普及並びに納税意識の高揚に努めます。

研修会・講演会・セミナー(オンラインセミナー含)の開催日時・テーマ・会場等の詳細については、当法人会の広報誌、案内チラシ、ホームページ等に掲載するなどの広報活動を通じて広く一般に公開し、会員外の方が参加しやすい環境の整備をしていきます。

- ① 税制、税務に関する研修会、学習会の開催
- ② 税や財政に関する講演会、セミナー等の開催

(2) 税の啓発及び租税教育事業

掛川税務署、教育委員会等の協力を得て、管内三市の小学校を対象として次世代を担う児童に税金の仕組み、税が私たちの生活にどのように役立っているかなどについて学習するための租税教育事業を実施します。

また、「掛川税務連絡協議会」との連携により、「社会人の税に関する標語」を募集し、税に対する親しみと納税意識の高揚に努める啓発活動を実施します。

① 小学生対象租税教育

青年部会・女性部会が中心となって、管内各地区のイベント会場・学童保育所等で「税に関する紙芝居」、「親子税金クイズ」の実施、「税の下敷き」等の配布並びに「掛川税務署管内租税教育推進協議会」に協力し、青年部会会員による小学校6年生児童を対象にした「租税教室授業」等の租税教育活動を支援します。

② 税に関する作品の募集及び表彰

掛川税務連絡協議会及び掛川税務署と連携し、掛川税務署管内の社会人を中心として、「社会人の税の標語」の募集を行い優秀作品の表彰をすることにより、税の普及啓発活動を続けます。

③ 税に関する絵はがきコンクールの実施

租税教育活動の一環として、管内三市の小学校6年生を対象とした「税に関する絵はがきコンクール」を今年度も開催し、わが国の将来を担う子供たちに税を正しく認識させる税の普及啓発活動を実施します。

(3) 税制改正への提言事業

① 税制委員会を中心に「今後の望ましい税制のあり方」を基本テーマとして、より踏み込んだ検討を行い、当会としての「税制改正要望事項」を取りまとめ、「税のオピニオンリーダー」として地域経済の活性化と中小企業の持続可能な発展を支援する税制の提言・要望を行います。

② 全法連が発行する「税制改正要望事項について」のアンケートを取りまとめ、全法連を通じて税制に関する会員の意見を集約した提言書を地元選出の国会議員、地方自治体に提出して提言・要望を行います。

(4) 税制・税務の普及広報事業

税制・税務に関する研修会・講演会・セミナー事業の充実を図るとともに、広報誌「掛川法人会だより」の発行及び配布、全法連機関誌「ほうじん」、「税制改正のあらまし」、「会社役員のための確定申告実務ポイント」等の配布により税制・税務の普及広報事業活動を続けて行います。

また、税理士会や税務関係民間団体との協力体制により、機会あるごとに会員企業及び会員以外の一般の方々も対象とした e-Tax の普及推進活動を行うとともに、消費税の「期限内納付推進運動」、「電子申告・納税システム」の利用推進の協力を引き続き行います。

公2 地域の経済社会環境の整備改善等を図る為の事業

(1) 講座・講演会・セミナー事業

公益目的事業の推進として、会員の自己啓発を支援し広く一般市民も対象とした参加しやすい環境を整え、専門知識を有する講師による魅力ある講演会、研修会を行い、参加人員の増加を図るよう努めます。

① 政治、経済等に関する講演会の開催

② 健康等に関する講演会の開催

③ 「財形健全化のための健康経営プロジェクト」に関する講演会等の開催

④ 「食品ロス」削減に関する講演会等の開催

⑤ インターネットセミナーの提供

(2) 地域イベントへの協賛事業

地域の振興に寄与するとの観点から、地域社会貢献活動は法人会事業の最重要事業と位置付けられるため、会員並びに会員以外の一般の方々が、より一層参加して頂けるように地域に密着したきめ細かな活動を展開し、参加者の拡大と法人会の知名度の向上に努めます。

① 管内三市の公園・河川敷等の清掃活動（クリーン作戦）や管内地域イベントへの参加・協賛を通じて、環境改善及び地域の振興に寄与します。

② 「税を考える週間」事業へ協賛し、「社会人の税に関する標語」、「税に関する絵はがきコンクール」等の作品の展示を行います。

(3) 地域福祉への寄付・寄贈事業

① 委員会、講演会等開催時に新品タオル及びマスクの収集活動を実施し、管内の福祉施設に寄贈します。

② 公共施設等にプランター（花の植え付け）を設置し寄贈します。

③ ペットボトルのキャップを収集して、再資源化の促進、CO₂の抑制による地域環境の改善と世界の子供たちにワクチンを寄贈する「エコキャップ運動」を継続して実施します。

(4) 地域社会との交流事業

管内三市の企業、地域との交流を深め、健康維持のためグランドゴルフ大会、ボウリング大会等の各種大会を開催します。

また、会場では「税に関するクイズ」を実施し、税知識の普及活動を行います。

(5) 視察研修、視察旅行事業

当法人会の会員に限らず、広く一般市民を対象に、地元をはじめとした優良企業、集客のある施設、最先端技術、日本の歴史、偉人の功績等に触れ、見聞を広める視察研修を行い、地域企業の持続可能な発展を支援し、地域の振興の活性化を図ります。

2. 収益事業等

他1 会員組織の充実を図ること及び全国各地の法人会との連携強化を図る事業、
会員支援のための親睦・交流等に関する事業

① 会員増強

組織の基盤は会員数であり、積極的に新入会員の増強を図ります。本年度も9月から12月までの4ヶ月間を「会員増強月間」として会員増強運動を展開する

とともに、会員メリットを広く周知させ退会防止に努め、会員数の維持拡大を図ります。

また、経営者等が不慮の事故や入院した際の会員企業の安定経営、経営者等の生活安定を目的とした制度を「大同生命保険㈱」「AIG 損害保険㈱」及び「アフラック生命保険㈱」との連携を通じ普及推進を図っていきます。

② 全国各地の法人会との連携強化

全国大会、東海地区大会等への積極的参加と情報交換会等により交流親睦を深めます。

③ 支部組織の充実

支部組織は、会活動の源であることから、支部会員間の連携強化と意思の疎通を図りながら、地域に密着した活動を展開していきます。

④ 部会活動の充実

青年部会及び女性部会の部会員増強を含め、本会との密接な連携のもと部会員の資質向上のため各種事業への支援を行います。

また、児童や青少年に対しての租税教育活動、地域貢献活動の充実及び、会員間相互の交流親睦を深めていきます。

⑤ 会員交流会

理事会、総会及び静岡県法人会連合会会長表彰伝達式等の開催後に情報交換会等を行い、会員間相互の交流親睦を深めます。

⑥ 他団体との積極的な交流

全法連・県法連・他単位会、その他各種団体との協力と相互連携の強化に努めていきます。

以 上

< 報告事項 >

令和8年度収支予算書

自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

[単位:円]

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	10,000	100	9,900
基本財産受取利息	10,000	100	9,900
特定資産運用益	13,000	6,000	7,000
特定資産受取利息	13,000	6,000	7,000
受取会費	11,040,000	11,291,000	△ 251,000
正会員受取会費	11,020,000	11,279,000	△ 259,000
賛助会員受取会費	20,000	12,000	8,000
事業収益	2,800,000	2,800,000	0
研修事業収益	600,000	600,000	0
広報事業収益	400,000	400,000	0
福利厚生事業収益	0	0	0
会員親睦事業収益	1,800,000	1,800,000	0
受取補助金等	10,206,031	9,870,652	335,379
受取県連補助金	941,431	1,066,952	△ 125,521
受取全法連助成金振替額	9,264,600	8,803,700	460,900
商工会補助金	0	0	0
市補助金	0	0	0
受取負担金	925,000	762,000	163,000
青年・女性部会受取負担金	925,000	762,000	163,000
雑収益	515,000	502,500	12,500
受取利息	15,000	2,500	12,500
雑収益	500,000	500,000	0
経常収益計	25,509,031	25,232,252	276,779
(2) 経常費用			
事業費	22,505,280	23,026,864	△ 521,584
役員報酬		0	0
給料手当	7,738,128	8,310,160	△ 572,032
退職給付費用	348,800	231,080	117,720
福利厚生費	1,233,008	1,377,760	△ 144,752
事務委託費	296,480	296,480	0
会議費	3,327,000	3,293,700	33,300
旅費交通費	747,776	772,909	△ 25,133
通信運搬費	889,154	889,198	△ 44
減価償却費	43,600	102,896	△ 59,296
消耗什器備品費	26,160	26,160	0
消耗品費	652,145	655,080	△ 2,935
修繕費	26,160	26,160	0
保守点検費	52,320	52,320	0
印刷製本費	683,240	683,240	0
燃料費	43,600	47,960	△ 4,360
光熱水料費	83,712	94,176	△ 10,464
賃借料	915,600	941,760	△ 26,160
保険料	56,832	34,160	22,672
諸謝金	1,165,000	1,110,000	55,000
租税公課	1,744	1,744	0
諸会費	0	0	0
支払負担金	597,500	513,600	83,900
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
寄贈費	260,000	265,000	△ 5,000
支払助成金	0	0	0
委託費	1,380,000	1,340,000	40,000
会場費	814,000	838,000	△ 24,000
広告宣伝費	108,000	108,000	0
渉外慶弔費	0	0	0
表彰費	0	0	0
リース料	558,080	558,080	0
事務所管理費	0	0	0
支払手数料	295,521	295,521	0
雑費	52,320	52,320	0
新聞図書費	109,400	109,400	0

< 報告事項 >

令和8年度収支予算書

自 令和8年4月1日 至 令和9年3月31日

[単位:円]

科 目	当年度予算額	前年度予算額	増減
管理費	3,789,720	4,047,136	△ 257,416
役員報酬	0	0	0
給料手当	1,135,872	1,219,840	△ 83,968
退職給付費用	51,200	33,920	17,280
福利厚生費	180,992	202,240	△ 21,248
事務委託費	43,520	43,520	0
会議費	368,000	396,300	△ 28,300
旅費交通費	20,224	54,091	△ 33,867
通信運搬費	369,846	371,802	△ 1,956
減価償却費	6,400	15,104	△ 8,704
消耗什器備品費	3,840	3,840	0
消耗品費	37,855	37,920	△ 65
修繕費	3,840	3,840	0
保守点検費	7,680	7,680	0
印刷製本費	299,760	299,760	0
燃料費	6,400	7,040	△ 640
光熱水料費	12,288	13,824	△ 1,536
賃借料	134,400	138,240	△ 3,840
保険料	7,168	3,840	3,328
諸謝金	0	0	0
租税公課	256	256	0
諸会費	233,000	233,000	0
支払負担金	91,500	175,400	△ 83,900
支払寄付金	0	0	0
支払利息	0	0	0
寄贈費	0	0	0
支払助成金	0	0	0
委託費	63,000	63,000	0
会場費	16,000	16,000	0
広告宣伝費	72,000	102,000	△ 30,000
渉外慶弔費	100,000	100,000	0
表彰費	130,000	80,000	50,000
リース料	81,920	81,920	0
事務所管理費	0	0	0
支払手数料	264,479	294,479	△ 30,000
雑費	7,680	7,680	0
新聞図書費	40,600	40,600	0
経常費用計	26,295,000	27,074,000	△ 779,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 785,969	△ 1,841,748	1,055,779
基本財産評価損益等	0	0	0
特定資産評価損益等	0	0	0
投資有価証券評価損益等	0	0	0
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	△ 785,969	△ 1,841,748	1,055,779
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
中科目別記載	0	0	0
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
固定資産除却損	0	0	0
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
税引前当期一般正味財産増減額	△ 785,969	△ 1,841,748	1,055,779
法人税・住民税及び事業税	0	0	0
一般正味財産期首残高	14,200,809	14,308,851	△ 108,042
一般正味財産期末残高	13,414,840	12,467,103	947,737
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
受取補助金等	9,264,600	8,803,700	460,900
受取全法連助成金	9,264,600	8,803,700	460,900
一般正味財産への振替額	△ 9,264,600	△ 8,803,700	△ 460,900
一般正味財産への振替額	△ 9,264,600	△ 8,803,700	△ 460,900
指定正味財産期首残高	0	0	0
指定正味財産期末残高	0	0	0
III 正味財産期末残高	13,414,840	12,467,103	947,737